

令和 7 事業年度

(第 2 2 期)

財 務 諸 表

自：令和 7 年 4 月 1 日

至：令和 8 年 3 月 3 1 日

国立大学法人福島大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
純資産変動計算書	5
キャッシュ・フロー計算書	6
利益の処分に関する書類（案）	7
重要な会計方針	8
注記事項	10
附属明細書	別紙

貸 借 対 照 表

(令和8年3月31日)

(単位：千円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地	18,280,649	
減損損失累計額（注）	<u>△ 112,526</u>	18,168,123
建物	19,891,370	
減価償却累計額（注）	<u>△ 11,673,319</u>	
減損損失累計額（注）	<u>△ 1,586</u>	8,216,463
構築物	2,183,069	
減価償却累計額（注）	<u>△ 1,220,159</u>	
減損損失累計額（注）	<u>△ 91</u>	962,818
機械装置	4,797	
減価償却累計額（注）	<u>△ 3,892</u>	905
工具器具備品	6,887,976	
減価償却累計額（注）	<u>△ 5,379,286</u>	1,508,689
図書		3,293,636
美術品・收藏品		38,719
船舶	3,448	
減価償却累計額（注）	<u>△ 3,448</u>	0
車両運搬具	2,604	
減価償却累計額（注）	<u>△ 2,604</u>	0
建設仮勘定		<u>58,342</u>
有形固定資産合計		<u>32,247,699</u>

2 無形固定資産

特許権		4,000
ソフトウェア		48,942
特許権仮勘定		<u>10,101</u>
無形固定資産合計		<u>63,044</u>

3 投資その他の資産

投資有価証券		428,241
減価償却引当特定資産（注）		159,149
長期前払費用		6,539
その他		<u>265</u>
投資その他の資産合計		<u>594,195</u>

固定資産合計 32,904,939

II 流動資産

現金及び預金	2,863,422
未収学生納付金収入	87,534
たな卸資産	2,528
前払費用	5,682
未収入金	695,777
仮払金	183
その他	<u>403</u>

流動資産合計 3,655,533

資産合計 36,560,473

負債の部		
I	固定負債	
	長期繰延補助金等（注）	1,981,242
	長期未払金	22,757
	固定負債合計	2,004,000
II	流動負債	
	運営費交付金債務（注）	355,470
	預り補助金等（注）	106,373
	寄附金債務（注）	889,146
	前受受託研究費（注）	2,533
	前受共同研究費（注）	50,283
	前受受託事業費等（注）	262
	前受金	1,111
	科学研究費助成事業等預り金	72,559
	預り特別支援教育就学奨励費交付金等	4,436
	預り金	92,869
	未払金	1,024,574
	未払消費税等	24,781
	流動負債合計	2,624,402
	負債合計	4,628,403
純資産の部		
I	資本金	
	政府出資金	26,996,452
	資本金合計	26,996,452
II	資本剰余金	
	資本剰余金	11,316,250
	減価償却相当累計額（－）（注）	△ 11,943,771
	減損損失相当累計額（－）（注）	△ 114,205
	除売却差額相当累計額（－）（注）	△ 502,267
	資本剰余金合計	△ 1,243,993
III	利益剰余金	
	前中期目標期間繰越積立金（注）	507,200
	教育研究環境整備・組織運営改善積立金（注）	815,796
	積立金（注）	4,383,155
	当期末処分利益	473,457
	（うち当期総利益）	(473,457)
	利益剰余金合計	6,179,610
	純資産合計	31,932,070
	負債純資産合計	36,560,473

（注）これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損 益 計 算 書
(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位：千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	1,364,459		
研究経費	1,108,272		
教育研究支援経費	194,599		
受託研究費	519,410		
共同研究費	66,898		
受託事業費等	155,386		
役員人件費	178,053		
教員人件費	3,755,760		
職員人件費	1,288,577	8,631,418	
一般管理費		383,257	
財務費用			
ファイナンスリース利息	1,396	1,396	
雑 損		3,399	
経常費用合計			9,019,471
経常収益			
運営費交付金収益（注）		3,796,306	
授業料収益（注）		2,359,442	
入学金収益（注）		345,463	
検定料収益		74,128	
受託研究収益（注）		590,521	
共同研究収益（注）		92,036	
受託事業等収益（注）		183,060	
補助金等収益（注）		1,335,234	
寄附金収益（注）		178,871	
施設費収益（注）		157,836	
財務収益			
受取利息	2,774		
有価証券利息	3,837	6,612	
雑 益			
財産貸付料収益	78,023		
講習料収益	1,150		
手数料収益	12,876		
物品等売払収益	2,605		
著作権料・特許料収益	808		
研究関連収入	60,002		
雑 入	44,723	200,190	
経常収益合計			9,319,703
経常利益			300,232
臨時損失			
固定資産除却損		2,765	
固定資産売却損		5,260	8,025
臨時利益			
補助金等収益		0	0
当期純利益			292,206
前中期目標期間繰越積立金取崩額（注）			64,514
目的積立金取崩額（注）			116,736
当期総利益			473,457

（注）これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目です。

(注) 資本剰余金を減額したコスト等			
減価償却相当額	△ 620,289		
減損損失相当額	-		
利息費用相当額	-		
除売却差額相当額	0		
有価証券損益相当額 (確定)	-		
有価証券損益相当額 (その他)	-		
賞与引当増加相当額	△ 14,889		
退職給付引当増加相当額	2,186		
小計		<u>△ 632,992</u>	
施設費収益相当額		205,723	
その他		-	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額			<u><u>46,188</u></u>
(注) 科学研究費助成事業等			
当期受入額	201,765		
当期支出額	216,818		

純 資 産 変 動 計 算 書
(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位：千円)

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金					Ⅲ 利益剰余金(又は繰越欠損金)						純資産 合計
	政府 出資金	資本金 合計	資本 剰余金	減価償却相当累計額 (－)	減損損失相当累計額 (－)	除売却差額相当累計 額(－)	資本 剰余金 合計	前中期目標期間繰越 積立金	教育研究環境整備・ 組織運営改善積立金	積立金	当期末処分利益(又 は当期末処理損失)	うち当期総利益(又 は当期総損失)	利益剰余金(又は繰 越欠損金)合計	
当期首残高	26,996,452	26,996,452	10,986,670	△ 11,349,279	△ 114,205	△ 476,470	△ 953,284	626,121	639,375	4,293,117	452,645	－	6,011,260	32,054,429
当期変動額														
Ⅰ 資本金の当期変動額														
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額														
固定資産の取得	－	－	205,723	－	－	－	205,723	－	－	－	－	－	－	205,723
固定資産の除売却	－	－	－	25,796	－	△ 25,796	△ 0	－	－	－	－	－	－	△ 0
減価償却	－	－	－	△ 620,289	－	－	△ 620,289	－	－	－	－	－	－	△ 620,289
Ⅲ 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額														
(1) 利益の処分又は損失の処理														
前中期目標期間からの繰越し	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
国庫納付金の納付	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
積立金への振替額	－	－	－	－	－	－	－	－	362,608	90,037	△ 452,645	－	－	－
(2) その他														
当期純利益(又は当期純損失)	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	292,206	292,206	292,206	292,206
前中期目標期間繰越積立金取崩額	－	－	54,406	－	－	－	54,406	△ 118,920	－	－	64,514	64,514	△ 54,406	－
目的積立金取崩額	－	－	69,450	－	－	－	69,450	－	△ 186,186	－	116,736	116,736	△ 69,450	－
Ⅳ 評価・換算差額等の当期変動額(純額)	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
当期変動額合計	－	－	329,580	△ 594,492	－	△ 25,796	△ 290,709	△ 118,920	176,421	90,037	20,811	473,457	168,350	△ 122,359
当期末残高	26,996,452	26,996,452	11,316,250	△ 11,943,771	△ 114,205	△ 502,267	△ 1,243,993	507,200	815,796	4,383,155	473,457	473,457	6,179,610	31,932,070

キャッシュ・フロー計算書
(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位：千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 2,089,445
人件費支出	△ 5,249,590
その他の業務支出	△ 386,400
運営費交付金収入	3,865,763
授業料収入	1,842,823
入学金収入	253,921
検定料収入	72,808
受託研究収入	596,389
共同研究収入	129,769
受託事業等収入	189,178
補助金等収入	1,126,219
補助金等の精算による返還金の支出	△ 6,334
寄附金収入	170,150
財産貸付料収入	78,378
講習料収入	1,150
手数料収入	12,876
物品等売払代収入	2,062
版權料・特許料収入	808
預り金の増減額	6,051
預り科学研究費補助金等の増減額	△ 21,656
その他の収入	104,816
小計	699,742
国庫納付金の支払額	0
業務活動によるキャッシュ・フロー	699,742
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 98,173
有形固定資産の取得による支出	△ 764,640
無形固定資産の取得による支出	△ 11,301
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	7,184
減価償却引当特定資産の繰入による支出	△ 159,149
施設費による収入	363,560
小計	△ 662,520
利息及び配当金の受取額	14,383
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 648,137
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
ファイナンス・リース債務等の返済による支出	△ 47,744
小計	△ 47,744
利息の支払額	△ 1,442
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 49,187
IV 資金に係る換算差額	0
V 資金増加額（又は減少額）	2,417
VI 資金期首残高	2,696,484
VII 資金期末残高	2,698,902

利益の処分に關する書類（案）

（単位：千円）

I	当期末処分利益		473,457
	当期総利益	473,457	
II	利益処分額		
	積立金	-	
	国立大学法人法第35条の2において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額		
	教育研究環境整備・組織運営改善積立金	<u>473,457</u>	<u>473,457</u>

【重要な会計方針】

国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書）（国立大学法人会計基準等検討会議 令和6年2月21日改訂））及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省 日本公認会計士協会 令和6年6月13日最終改訂）（以下「国立大学法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

ただし、退職一時金については費用進行基準を、また「ミッション実現加速化経費」及び「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用しております。

また、令和7年度補正予算により措置された「教育・研究基盤維持経費」に係る運営費交付金については、文部科学省の指定に従い、費用進行基準を採用しております。

なお、国立大学法人福島大学業務達成基準取扱要項に基づき学長が特に必要と認めた事業については、業務達成基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としていますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	2～50年
構 築 物	2～60年
工具器具備品	1～20年
車両運搬具	4～ 7年

なお、国から承継した固定資産については見積耐用年数減価償却しております。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第78）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

（2）無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）で減価償却しております。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金を計上しておりません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法
退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金を計上しておりません。
なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、国立大学法人会計基準第83第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。
5. 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的債券
満期保有目的債券は償却原価法（定額法）を採用しております。
6. たな卸資産の評価基準及び評価方法
評価基準 低価法
評価方法 移動平均法
7. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
期末日の直物為替相場により円貨に換算しております。
8. リース取引の会計処理
リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
9. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。
10. 財務諸表等の表示単位
千円未満切捨てにより作成しております。

【注記事項】

I. 貸借対照表関係

1. 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額	3,587,698千円
2. 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額	328,608千円

II. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	2,863,422千円
定期預金	164,520千円
資金期末残高	2,698,902千円

(2) 重要な非資金取引

①ファイナンス・リースによる資産の取得	—
②寄附受入による資産増加	34,622千円

III. 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストに関する注記

国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

I. 業務費用

(1) 損益計算書上の費用	9,027,496千円
(2) (控除) 自己収入等	△3,931,961千円

業務費用合計 5,095,535千円

II. 資本剰余金を減額したコスト等 632,992千円

III. 機会費用

国または地方公共団体の無償又は減額された

使用料による貸借取引の機会費用 559千円

政府出資の機会費用 595,086千円 595,646千円

IV. (控除) 国庫納付額

V. 国立大学等の業務運営に関して国民の負担に

帰せられるコスト 6,324,174千円

国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法
近隣の地代や賃借料を参考にしております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和8年3月末利回りを参考に、2.345%で計算しております。

(3) 国等からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算
に使用した利率

10年利付国債の令和8年3月末利回りを参考に、2.345%で計算しております。

IV. 減損会計関係

(減損の兆候が認められた固定資産(減損を認識した場合を除く))

1. 使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要

用 途	種 類	場 所
附属幼稚園	土地 建物	福島県福島市

2. 使用しなくなる日

令和12年3月31日

3. 使用しないという決定を行った経緯及び理由

少子化により入園者が定員を下回る状況が続いている中で、附属幼稚園を維持していくための方策及び保護者のニーズ等への対応を検討したが、今後も附属幼稚園の経営を継続することは困難であると判断したため。

4. 将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額 (千円)

種 類	帳簿価額
土地	448,000
建物	12,254

なお、回収可能サービス価額及び減損額の見込額は、現時点において、使用廃止後の取扱いが未定であるため、評価不能と判断している。

V. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定しております。

資金運用に当たっては、国立大学法人法第35条の2が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、公債等を保有しており株式等は保有しておりません。当該運用資産は金利や為替の変動による市場リスクや信用リスクを包含しておりますが、資金運用規程に基づき適切なリスク管理を実施し、資金の運用状況や管理運用業務の実施状況を監視するため、定期的に役員会に報告しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、現金は注記を省略しており、預金、未収入金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額 (*1)	時価 (*1)	差額 (*1)
(1) 有価証券 満期保有目的の債券	428,241	407,995	△20,245
(2) 長期未払金 (*2)	(71,105)	(70,834)	(△270)

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) 長期未払金には、1年以内返済予定分を含めて開示しております。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じ、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：千円)

	時価 (*1)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
(1) 有価証券 満期保有目的の債券	407,995			407,995
(2) 長期未払金		(70,834)		(70,834)

(*1) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

(1) 有価証券

国債、地方債及び社債は相場価格を用いて評価しております。これらは活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

(2) 長期未払金

長期未払金は、全てリース債務であり、時価について、元金利の合計額を新規に同様の取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

また、長期未払金には、1年以内返済予定分を含めて開示しております。

VI. 賃貸等不動産関係

当法人は、福島県内において、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

VII. 資産除去債務関係

該当ありません。

VIII. 重要な債務負担行為

該当ありません。

IX. 重要な後発事象

該当ありません。

附 属 明 細 書

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1
2. たな卸資産の明細	2
3. 無償使用国有財産等の明細	2
4. P F I の明細	2
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	2
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	2
6. 引当特定資産の明細	2
7. 出資金の明細	3
8. 長期貸付金の明細	3
9. 借入金の明細	3
10. 国立大学法人等債の明細	3
11. 引当金の明細	
11-1 引当金の明細	3
11-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	3
11-3 退職給付引当金の明細	3
12. 資産除去債務の明細	3
13. 保証債務の明細	3
14. 目的積立金の取崩しの明細	4
15. 業務費及び一般管理費の明細	5
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	9
16-2 運営費交付金収益	9
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	9
17-2 補助金等の明細	10
18. 役員及び教職員の給与の明細	11
19. 開示すべきセグメント情報	12
20. 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細	
20-1 寄附金債務の明細	14
20-2 寄附金の受入額の明細	14
21. 受託研究の明細	15
22. 共同研究の明細	16
23. 受託事業等の明細	17
24. 科学研究費助成事業等の明細	18
25. 大学運営基金の明細	19
26. 国際卓越研究大学研究等体制強化助成の明細	19
27. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
27-1 現金及び預金	19
27-2 未払金	19

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第78 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第85 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相対累計額も含む。）並びに減損損失の詳細

(単位：千円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末 残高	摘要
							当期償却額		当期減損損失	当期減損損失相 当額		
有形固定資産 (特定償却資産)	建 物	17,214,749	132,560	12,193	17,335,115	10,535,814	532,557	1,586	-	-	6,797,714	
	構築物	1,692,218	167,963	696	1,859,486	1,044,716	65,634	91	-	-	814,677	
	工具器具備品	419,251	22,073	12,906	428,417	352,943	18,089	-	-	-	75,474	
	図 書	25,436	-	-	25,436	-	-	-	-	-	25,436	
	船 舶	1,560	-	-	1,560	1,559	-	-	-	-	0	
	計	19,353,215	322,597	25,796	19,650,015	11,935,034	616,281	1,678	-	-	7,713,302	
有形固定資産 (特定償却資産 以外)	建 物	2,549,397	14,896	8,040	2,556,254	1,137,504	99,546	-	-	-	1,418,749	
	構築物	323,583	-	-	323,583	175,442	14,302	-	-	-	148,140	
	機械装置	3,809	988	-	4,797	3,892	227	-	-	-	905	
	工具器具備品	6,180,562	487,912	208,916	6,459,558	5,026,342	453,221	-	-	-	1,433,215	
	図 書	3,251,985	17,226	1,011	3,268,200	-	-	-	-	-	3,268,200	
	船 舶	1,888	-	-	1,888	1,888	-	-	-	-	0	
	車両運搬具	3,344	-	740	2,604	2,604	-	-	-	-	0	
	計	12,314,572	521,023	218,707	12,616,887	6,347,675	567,298	-	-	-	6,269,211	
非償却資産	土 地	18,293,094	-	12,444	18,280,649	-	-	112,526	-	-	18,168,123	
	美術品・収蔵品	38,719	-	-	38,719	-	-	-	-	-	38,719	
	建設仮勘定	4,281	457,565	403,504	58,342	-	-	-	-	-	58,342	
	計	18,336,095	457,565	415,949	18,377,712	-	-	112,526	-	-	18,265,185	
有形固定資産 合計	土 地	18,293,094	-	12,444	18,280,649	-	-	112,526	-	-	18,168,123	
	建 物	19,764,147	147,457	20,234	19,891,370	11,673,319	632,103	1,586	-	-	8,216,463	
	構築物	2,015,801	167,963	696	2,183,069	1,220,159	79,937	91	-	-	962,818	
	機械装置	3,809	988	-	4,797	3,892	227	-	-	-	905	
	工具器具備品	6,599,813	509,985	221,823	6,887,976	5,379,286	471,311	-	-	-	1,508,689	(注)1
	図 書	3,277,421	17,226	1,011	3,293,636	-	-	-	-	-	3,293,636	
	美術品・収蔵品	38,719	-	-	38,719	-	-	-	-	-	38,719	
	船 舶	3,448	-	-	3,448	3,448	-	-	-	-	0	
	車両運搬具	3,344	-	740	2,604	2,604	-	-	-	-	0	
	建設仮勘定	4,281	457,565	403,504	58,342	-	-	-	-	-	58,342	(注)2
	計	50,003,883	1,301,186	660,454	50,644,615	18,282,710	1,183,580	114,205	-	-	32,247,699	
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	13,307	6,982	-	20,290	8,737	4,007	-	-	-	11,553	
	計	13,307	6,982	-	20,290	8,737	4,007	-	-	-	11,553	
無形固定資産 (特定償却資産 以外)	特許権	17,526	2,160	1,138	18,548	14,547	749	-	-	-	4,000	
	ソフトウェア	79,534	924	-	80,458	43,069	15,280	-	-	-	37,388	
	計	97,060	3,084	1,138	99,006	57,617	16,029	-	-	-	41,388	
非償却資産	特許権仮勘定	8,505	3,828	2,232	10,101	-	-	-	-	-	10,101	
	計	8,505	3,828	2,232	10,101	-	-	-	-	-	10,101	
無形固定資産 合計	特許権	17,526	2,160	1,138	18,548	14,547	749	-	-	-	4,000	
	ソフトウェア	92,842	7,906	-	100,749	51,807	19,287	-	-	-	48,942	
	特許権仮勘定	8,505	3,828	2,232	10,101	-	-	-	-	-	10,101	
	計	118,873	13,895	3,370	129,398	66,354	20,036	-	-	-	63,044	
その他の 資産	長期前払費用	10,308	1,463	5,232	6,539	-	-	-	-	-	6,539	
	投資有価証券	330,000	98,241	-	428,241	-	-	-	-	-	428,241	
	減価償却引当 特定資産	-	159,149	-	159,149	-	-	-	-	-	159,149	
	その他	265	-	-	265	-	-	-	-	-	265	
	計	340,573	258,854	5,232	594,195	-	-	-	-	-	594,195	

(注) 1. 工具器具備品の当期増加額509,985千円の主な内訳は、単結晶X線構造解析装置一式41,800千円、差動型示差熱天秤29,920千円、走査電子顕微鏡29,227千円等によるもの。

(注) 2. 建設仮勘定の当期増加額457,565千円の主な内訳は、(金谷川)ライフライン再生Ⅱ(排水設備)181,2160千円、(金谷川)情報基盤センター改修172,400千円等によるもの。

(2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	2,852	2,528	-	2,852	-	2,528	

(3) 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積	構造	機会費用 の金額	摘要
土地	彫刻等設置敷地	福島市松川町関谷字大窪98	(㎡) 5.00	-	(千円) 5	
	水質分析用管理設	福島市小倉寺字神ノ前4-4地先	-	-	-	
	放射性物質の観測機器設置	福島市小倉寺字神ノ前5-2地先	-	-	4	
	地域未来デザインセンター相双 地域支援サテライト	浪江町大字幾世橋字六反田7-2	27.00	-	550	
	小 計	-	32.00	-	559	
合 計		-	32.00	-	559	

(4) P F I の明細

該当事項がないため記載しておりません。

(5) 有価証券の明細

(5) - 1 流動資産として計上された有価証券

該当事項がないため記載しておりません。

(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：千円)

	種類及び 銘 柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	摘 要
満期保有 目的債券	第50回東京電力パワー グリッド株式会社社債	100,000	100,000	100,000	-	
	第5回ふくしま復興・創 生県民債	30,000	30,000	30,000	-	
	第68回東京電力パワー グリッド株式会社社債	100,000	100,000	100,000	-	
	第80回東京電力パワー グリッド株式会社社債	100,000	100,000	100,000	-	
	第180回利付国債	98,173	100,000	98,241	-	
	計	428,173	430,000	428,241	-	
(控除)引当特定資産 に含まれている額				-		
貸借対照表 計上額				428,241		

(6) 引当特定資産の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
減価償却引当特定資産	-	159,149	-	159,149	

(7) 出資金の明細

該当事項がないため記載しておりません。

(8) 長期貸付金の明細

該当事項がないため記載しておりません。

(9) 借入金の明細

該当事項がないため記載しておりません。

(10) 国立大学法人等債の明細

該当事項がないため記載しておりません。

(11) 引当金の明細

(11) - 1 引当金の明細

該当事項がないため記載しておりません。

(11) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入	84,839	2,695	87,534	-	-	-	
未収入金	287,005	408,772	695,777	-	-	-	
計	371,844	411,467	783,312	-	-	-	

(11) - 3 退職給付引当金の明細

該当事項がないため記載しておりません。

(12) 資産除去債務の明細

該当事項がないため記載しておりません。

(13) 保証債務の明細

該当事項がないため記載しておりません。

(1 4) 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

積立金の名称及び事業名	前中期目標期間繰越積立金				教育研究環境整備・組織運営改善積立金		計
	キャンパス情報ネットワークシステム強化	新しい教育研究組織の設置(大学院の改革等)	D×推進環境整備	施設及び基幹設備の長寿命化	教育研究組織の設置に伴う関連経費	教育研究環境整備積立金	
建物	-	-	-	-	-	5,968	5,968
建物附属設備	-	-	-	25,350	-	33,942	59,293
構築物	-	-	-	-	-	29,538	29,538
工具器具備品	-	19,564	2,508	-	-	-	22,073
ソフトウェア	-	-	6,982	-	-	-	6,982
小計	-	19,564	9,491	25,350	-	69,450	123,856
教育経費							
消耗品費	-	-	83	-	11,805	842	12,730
備品費	-	-	-	-	3,759	-	3,759
印刷製本費	-	-	-	-	57	-	57
旅費交通費	-	-	-	-	18	-	18
通信運搬費	-	-	1,701	-	92	-	1,794
貸借料	-	-	-	-	158	3,733	3,892
修繕費	-	-	-	10,424	-	18,420	28,845
報酬・委託・手数料	-	-	-	103	11	1,255	1,370
雑費	-	-	140	-	469	129	739
研究経費							
消耗品費	-	2,035	-	-	838	-	2,874
備品費	-	2,147	-	-	2,392	-	4,540
旅費交通費	-	23	-	-	-	-	23
通信運搬費	-	19	-	-	208	-	227
保守費	-	643	-	-	-	-	643
修繕費	-	38	-	487	264	1,770	2,559
諸会費	-	4	-	-	-	-	4
報酬・委託・手数料	-	10	-	368	-	-	378
雑費	-	1,807	-	561	274	660	3,302
教育研究支援経費							
保守費	5,693	-	-	-	-	-	5,693
修繕費	-	-	-	1,208	-	5,351	6,560
報酬・委託・手数料	-	-	-	-	-	52	52
雑費	-	-	-	-	-	745	745
一般管理費							
消耗品費	-	-	-	-	242	-	242
印刷製本費	-	-	-	-	767	-	767
旅費交通費	-	-	-	-	38	-	38
通信運搬費	-	-	929	-	13	-	942
貸借料	-	-	-	-	636	-	636
保守費	-	-	337	-	-	-	337
修繕費	-	-	-	7,105	-	6,158	13,264
広告宣伝費	-	-	-	-	1,785	-	1,785
会議費	-	-	-	-	79	-	79
報酬・委託・手数料	-	-	-	365	249	308	923
雑費	-	-	1,452	-	857	6,078	8,387
雑損	-	-	-	-	114	-	114
小計	5,693	6,729	4,644	20,624	25,134	45,507	108,333
教員人件費							
給料	-	-	-	-	17,366	-	17,366
賞与	-	-	-	-	3,036	-	3,036
法定福利費	-	-	-	-	3,383	-	3,383
職員人件費							
給料	-	16,495	-	-	14,028	-	30,523
賞与	-	6,629	-	-	5,207	-	11,837
法定福利費	-	3,697	-	-	3,072	-	6,769
小計	-	26,822	-	-	46,094	-	72,917
計	5,693	53,116	14,135	45,975	71,229	114,957	305,107

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

教育経費		
消耗品費	95,937	
図書費	12,458	
備品費	24,755	
印刷製本費	18,234	
水道光熱費	139,805	
旅費交通費	26,369	
通信運搬費	15,353	
賃借料	23,948	
車両燃料費	1,089	
福利厚生費	4,052	
保守費	30,770	
修繕費	45,542	
損害保険料	470	
広告宣伝費	651	
行事費	4,536	
諸会費	5,029	
会議費	560	
報酬・委託・手数料	70,222	
奨学費	645,711	
租税公課	4	
減価償却費	129,647	
貸倒損失	1,353	
雑費	67,952	1,364,459
研究経費		
消耗品費	132,845	
図書費	6,512	
備品費	77,523	
印刷製本費	33,330	
水道光熱費	90,671	
旅費交通費	48,720	
通信運搬費	8,840	
賃借料	11,809	
車両燃料費	572	
保守費	24,040	
修繕費	23,275	
損害保険料	276	
広告宣伝費	954	
諸会費	10,932	
会議費	292	
報酬・委託・手数料	189,273	
租税公課	125	
減価償却費	368,727	
雑費	79,547	1,108,272
教育研究支援経費		
消耗品費	5,182	
図書費	180	
備品費	788	

印刷製本費			171	
水道光熱費			24,506	
旅費交通費			531	
通信運搬費			2,866	
賃借料			322	
保守費			12,168	
修繕費			116,665	
諸会費			370	
報酬・委託・手数料			69	
減価償却費			20,886	
雑費			9,889	194,599
受託研究費				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	45,571			
法定福利費	7,334	52,905		
非常勤教員給与				
給料	12,912			
法定福利費	891	13,803	66,709	
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	12,915			
法定福利費	700	13,615	13,615	
消耗品費			81,680	
図書費			529	
備品費			18,519	
印刷製本費			368	
水道光熱費			124	
旅費交通費			26,708	
通信運搬費			2,306	
賃借料			8,127	
車両燃料費			205	
保守費			6,228	
損害保険料			146	
諸会費			6,346	
報酬・委託・手数料			224,307	
租税公課			8,598	
減価償却費			24,923	
雑費			29,964	519,410
共同研究費				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	4,215			
法定福利費	629	4,844		
非常勤教員給与				
給料	2,026			
法定福利費	106	2,133	6,978	
消耗品費			32,375	
図書費			35	
備品費			7,602	

水道光熱費			147	
旅費交通費			5,942	
通信運搬費			1,033	
賃借料			136	
保守費			243	
損害保険料			20	
広告宣伝費			2	
諸会費			526	
会議費			11	
報酬・委託・手数料			1,926	
租税公課			111	
減価償却費			8,643	
雑費			1,160	66,898
受託事業費等				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	14,524			
賞与	1,218			
法定福利費	2,649	18,392	18,392	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	34,327			
賞与	4,417			
法定福利費	6,071	44,816		
非常勤職員給与				
給料	1,777			
法定福利費	270	2,048	46,865	
消耗品費			17,618	
図書費			254	
備品費			8,053	
印刷製本費			2,419	
水道光熱費			175	
旅費交通費			9,218	
通信運搬費			1,366	
賃借料			8,046	
車両燃料費			817	
保守費			1,794	
修繕費			161	
損害保険料			124	
広告宣伝費			343	
諸会費			699	
報酬・委託・手数料			21,302	
租税公課			5,349	
減価償却費			1,873	
雑費			10,509	155,386
役員人件費				
報酬			53,575	
賞与			21,422	
退職給付費用			94,635	
法定福利費			8,419	178,053

教員人件費			
常勤教員給与			
給料	2,105,877		
賞与	813,790		
退職給付費用	236,524		
法定福利費	465,662	3,621,855	
非常勤教員給与			
給料	128,190		
法定福利費	5,715	133,905	3,755,760
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	734,654		
賞与	255,735		
退職給付費用	32,588		
法定福利費	162,231	1,185,210	
非常勤職員給与			
給料	90,426		
法定福利費	12,940	103,367	1,288,577
一般管理費			
消耗品費		9,911	
図書費		1,311	
備品費		3,032	
印刷製本費		5,632	
水道光熱費		10,826	
旅費交通費		6,174	
通信運搬費		8,564	
賃借料		4,567	
車両燃料費		1,154	
福利厚生費		6,238	
保守費		49,917	
修繕費		73,976	
損害保険料		4,909	
広告宣伝費		9,759	
諸会費		4,358	
会議費		561	
報酬・委託・手数料		90,566	
租税公課		30,985	
減価償却費		28,624	
貸倒損失		35	
雑費		32,146	383,257

注. 常勤・非常勤の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」によることとしております。

常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであります。

非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことであります。

(1 6) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1 6) - 1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金 収益	資本剰余金	小 計	
令和4年度	62,109	-	-	-	-	62,109
令和5年度	3,146	-	-	-	-	3,146
令和6年度	220,758	-	215,682	-	215,682	5,075
令和7年度	-	3,865,763	3,580,623	-	3,580,623	285,139
合 計	286,013	3,865,763	3,796,306	-	3,796,306	355,470

(1 6) - 2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	4年度交付分	5年度交付分	6年度交付分	7年度交付分	合 計
期間進行基準	-	-	-	3,032,312	3,032,312
業務達成基準	-	-	139,720	62,265	201,986
費用進行基準	-	-	75,961	486,046	562,008
合 計	-	-	215,682	3,580,623	3,796,306

(1 7) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1 7) - 1 施設費の明細

(単位：千円)

区 分	期首 残高	当期交付額	当期振替額			期末 残高	摘 要
			資本剰余金	施設費収益	その他		
施設整備費補助金 (金谷川) 情報基盤センター改修	-	172,400	64,363	108,036	-	-	
施設整備費補助金 (金谷川) ライフライン再生Ⅱ (排水設備)	-	181,160	131,359	49,800	-	-	
独立行政法人大学改革支援・学位 授与機構施設費交付事業費 営繕事業	-	10,000	10,000	-	-	-	
合 計	-	363,560	205,723	157,836	-	-	

(1 7) - 2 補助金等の明細

(単位：千円)

名 称	交付元	経費 の別	期首 残高	当期 交付額	当期振替額					期末 残高	摘 要
					長期繰延 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	補助金等 収益	その他		
次世代研究者挑戦的研究プロジェクト助成金	国立研究開発法人科学技術振興機構	直接経費	17,400	20,300	-	-	-	13,146	3,607	20,946	返還額3,607
大学等の「復興知」を活用した人材育成基盤構築事業補助金 「復興知」の総合化による食・農・ふくしま未来学の展開	公益財団法人福島イノベーション・コースト構想推進機構	直接経費	-	26,092	41	-	-	26,050	-	-	
		間接経費	-	1,108	-	-	-	1,108	-	-	
大学・高専機能強化支援事業 高度情報専門人材の確保に向けた機能強化に係る支援	独立行政法人大学改革支援・学位授与機構	直接経費	-	72,211	-	-	-	58,580	13,630	-	返還額13,630
福島大学食農学類地域課題解決実践講座設置支援事業補助金	福島県	直接経費	-	20,000	878	-	-	19,121	-	-	
農学実践型教育プログラム事業	郡山市	直接経費	-	2,000	-	-	-	2,000	-	-	
農業用自動運搬ロボットを基軸とする環境むかネットワークによるスマート果樹園の構築	福島県	直接経費	-	18,528	1,276	-	-	17,252	-	-	
廃炉・汚染水・処理水対策事業費補助金	株式会社三菱総合研究所	直接経費	-	199,061	37,535	-	-	161,525	-	-	
人と共生し、心に寄り添うエモショナル搭載型パーソナルロボットの研究開発	福島県	直接経費	-	19,491	4,248	-	-	15,242	-	-	
災害・被災者医療科学分野の人材育成による知の交流拠点構築事業	長崎大学	直接経費	-	745	-	-	-	745	-	-	
		間接経費	-	32	-	-	-	32	-	-	
科学技術人材育成費補助金 世界で活躍できる研究者戦略育成事業	文部科学省	直接経費	-	4,000	37	-	-	3,962	-	-	
地域中核研究大学等強化促進基金助成金(J-PEAKS：地域中核・特色ある研究大学強化促進事業)	独立行政法人日本学術振興会	直接経費	-	160,000	71,797	-	-	2,775	-	85,427	
福島県地方大学・地域産業創生プロジェクト事業補助金	福島県	直接経費	-	257,316	195,255	-	-	62,061	-	-	
		間接経費	-	30,270	-	-	-	30,270	-	-	
旨み成分及び官能評価活用と牛乳総合指数評価技術開発事業補助金	福島県	直接経費	-	10,916	-	-	-	10,916	-	-	
不純物残留水素による金属の腐食評価と利活用の可能性	福島県	直接経費	-	9,999	4,101	-	-	5,898	-	-	
人文社会科学の復興知に基づく標葉地域の循環型共同教育の実践	立命館大学	直接経費	-	1,380	-	-	-	1,380	-	-	
		間接経費	-	59	-	-	-	59	-	-	
農林生態系における環境同位体の追跡システム	文部科学省	直接経費	-	100,500	100,500	-	-	-	-	-	
福島県サキユウ・エコミ-促進支援事業	福島県	直接経費	-	500	-	-	-	500	-	-	
情報機器整備費補助金「GIGAスクール構想の推進」	文部科学省	直接経費	-	12,155	-	-	-	12,155	-	-	
授業料等減免費交付金	文部科学省	直接経費	-	564,707	-	-	-	564,707	-	-	
いわき市観光地魅力アップ事業費補助金	いわき市	直接経費	-	600	-	-	-	600	-	-	
高等学校等修学支援事業費補助金(高校生等臨時支援金)	文部科学省	直接経費	-	92	-	-	-	18	74	-	返還額74
INPIT外国出願補助金	独立行政法人工業所有権情報・研修館	直接経費	-	872	872	-	-	-	-	-	
東北半導体リントハブの構築	東北大学	直接経費	-	3,500	-	-	-	3,500	-	-	
合 計		直接経費	17,400	1,504,971	416,542	-	-	982,142	17,312	106,373	
		間接経費	-	31,469	-	-	-	31,469	-	-	
		計	17,400	1,536,440	416,542	-	-	1,013,612	17,312	106,373	

注：損益計算書の補助金等収益には、減価償却に伴う長期繰延補助金等の収益化額321,622千円が含まれております。

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役 員	常 勤	(68,662) 68,662	(5) 5	(8,419) 8,419	(94,635) 94,635	(2) 2
	非常勤	(-) 6,336	(-) 3	(-) -	(-) -	(-) -
	計	(68,662) 74,998	(5) 8	(8,419) 8,419	(94,635) 94,635	(2) 2
教 員	常 勤	(2,678,898) 2,919,667	(302) 360	(427,419) 465,662	(236,524) 236,524	(16) 16
	非常勤	(-) 128,190	(-) 114	(-) 5,715	(-) -	(-) -
	計	(2,678,898) 3,047,858	(302) 474	(427,419) 471,377	(236,524) 236,524	(16) 16
職 員	常 勤	(852,886) 990,389	(132) 179	(140,052) 162,231	(32,588) 32,588	(5) 5
	非常勤	(-) 90,426	(-) 65	(-) 12,940	(-) -	(-) -
	計	(852,886) 1,080,815	(132) 244	(140,052) 175,172	(32,588) 32,588	(5) 5
合 計	常 勤	(3,600,447) 3,978,719	(439) 544	(575,891) 636,314	(363,748) 363,748	(23) 23
	非常勤	(-) 224,952	(-) 182	(-) 18,655	(-) -	(-) -
	計	(3,600,447) 4,203,672	(439) 726	(575,891) 654,970	(363,748) 363,748	(23) 23

注 1. 常勤・非常勤の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」によることとしております。上表でいう常勤の教職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた教職員のことであり、非常勤の教職員とは、常勤の教職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の教職員のことであります。

2. 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準の概要は、国立大学法人福島大学役員給与規則、国家公務員退職手当法に準拠して、国立大学法人福島大学役員退職手当規則により定めております。

3. 教職員に対する給与及び退職手当の計算方法は、一般職の職員の給与に関する法律及び国家公務員退職手当法に準拠して、国立大学法人福島大学職員給与規程及び国立大学法人福島大学職員退職手当規程により定めております。

4. 支給人員数は、報酬又は給与については年間平均支給人員数を記載しております。
退職給付については年間支給人員数を記載しております。

5. 承継職員等に係る支給額は、上段（ ）に内数として記載しております。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位：千円)

区 分	人間発達文化学類	行政政策学類	経済経営学類	共生システム理工学類	食農学類
業務費用					
業務費	960,257	677,779	639,307	1,727,916	1,168,285
教育経費	216,093	132,706	157,994	238,040	176,004
研究経費	34,329	14,508	23,745	555,176	279,052
教育研究支援経費	-	-	-	-	-
受託研究費	1,347	18,579	1,392	128,860	206,771
共同研究費	-	51	-	50,956	14,126
受託事業費等	619	-	-	38,136	23,016
人件費	707,867	511,932	456,175	716,746	469,313
一般管理費	217	88	994	1,594	4,368
財務費用	-	-	-	-	-
雑損	14	-	-	-	68
小 計	960,489	677,867	640,301	1,729,510	1,172,721
業務収益					
運営費交付金収益	472,980	366,351	320,287	527,583	316,692
学生納付金収益	769,018	548,551	589,310	558,278	307,255
受託研究収益	1,634	20,339	1,810	149,179	235,292
共同研究収益	300	61	-	72,480	17,189
受託事業等収益	259	-	-	54,728	23,791
補助金等収益	-	962	-	528,558	214,939
寄附金収益	9,210	2,732	6,900	33,488	67,478
施設費収益	-	-	-	-	-
財務収益	-	-	-	-	-
雑益	192	-	190	90	8,536
小 計	1,253,596	938,998	918,498	1,924,387	1,191,176
業務損益	293,106	261,131	278,196	194,876	18,454
土地	55,990	23,765	24,901	64,426	48,313
建物	339,429	15,164	330,824	98,643	1,287,107
構築物	2,288	-	-	395	116,445
その他	5,107	-	22,525	947,888	349,905
帰属資産	402,817	38,930	378,252	1,111,352	1,801,771

注1. 目的積立金を財源とする費用が発生しており、各セグメント別金額は以下のとおりであります。
また、減価償却費、減価償却相当額、減損損失相当額、除売却差額相当額、賞与引当増加相当額、退職給付引当増加相当額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

区 分	人間発達文化学類	行政政策学類	経済経営学類	共生システム理工学類	食農学類
目的積立金取崩額	305	-	88	55,814	6,729
減価償却費	3,258	236	1,005	233,515	201,180
減価償却相当額	21,751	1,103	26,319	1,670	28,224
減損損失相当額	-	-	-	-	-
除売却差額相当額	-	-	-	△0	-
賞与引当増加相当額	4,635	△ 1,387	△ 809	2,421	3,033
退職給付引当増加相当額	8,535	△ 34,449	△ 23,119	21,834	15,226

(単位：千円)

区 分	環境放射能研究所	機構・センター等	大学計	附属学校園	法人共通	合 計
業務費用						
業務費	439,144	622,958	6,235,648	940,957	1,454,812	8,631,418
教育経費	745	58,207	979,792	163,961	220,705	1,364,459
研究経費	137,540	52,562	1,096,915	122	11,234	1,108,272
教育研究支援経費	-	189,970	189,970	-	4,629	194,599
受託研究費	148,321	14,138	519,410	-	-	519,410
共同研究費	-	1,763	66,898	-	-	66,898
受託事業費等	32,432	58,714	152,918	2,468	-	155,386
人件費	120,104	247,601	3,229,742	774,405	1,218,242	5,222,391
一般管理費	27	15,504	22,795	79	360,382	383,257
財務費用	-	497	497	-	898	1,396
雑損	5	-	88	132	3,177	3,399
小 計	439,177	638,960	6,259,030	941,169	1,819,271	9,019,471
業務収益						
運営費交付金収益	172,433	243,794	2,420,124	510,462	865,720	3,796,306
学生納付金収益	-	-	2,772,414	6,620	-	2,779,034
受託研究収益	164,230	18,034	590,521	-	-	590,521
共同研究収益	-	2,005	92,036	-	-	92,036
受託事業等収益	43,000	58,714	180,493	2,566	-	183,060
補助金等収益	838	3,286	748,586	12,924	573,724	1,335,234
寄附金収益	1,280	17,340	138,431	12,242	28,197	178,871
施設費収益	-	108,036	108,036	-	49,800	157,836
財務収益	-	-	-	-	6,612	6,612
雑益	-	6,488	15,498	32,347	152,345	200,190
小 計	381,783	457,699	7,066,140	577,163	1,676,399	9,319,703
業務損益	△ 57,394	△ 181,261	807,110	△ 364,006	△ 142,871	300,232
土地	50,106	132,387	399,890	5,964,555	11,803,677	18,168,123
建物	1,124,492	820,676	4,016,339	806,708	3,393,415	8,216,463
構築物	62,440	15,671	197,241	42,975	722,601	962,818
その他	43,759	3,436,925	4,806,112	12,671	4,394,283	9,213,068
帰属資産	1,280,799	4,405,660	9,419,583	6,826,911	20,313,977	36,560,473

注1. 目的積立金を財源とする費用が発生しており、各セグメント別金額は以下のとおりであります。
また、減価償却費、減価償却相当額、減損損失相当額、除売却差額相当額、賞与引当増加相当額、退職給付引当増加相当額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

区 分	環境放射能研究所	機構・センター等	大学計	附属学校園	法人共通	合 計
目的積立金取崩額	-	47,324	110,261	14,681	56,308	181,251
減価償却費	34,469	31,449	505,116	9,137	69,073	583,327
減価償却相当額	75,797	53,794	208,661	67,941	343,686	620,289
減損損失相当額	-	-	-	-	-	-
除売却差額相当額	-	△0	△0	△0	△0	△0
賞与引当増加相当額	386	859	9,140	2,233	3,515	14,889
退職給付引当増加相当額	6,192	8,556	2,776	3,687	△ 8,650	△ 2,186

注2. 本学の業務に応じてセグメントを区分し、各セグメントに配賦不能な業務費用、業務収益及び帰属資産は「法人共通」に計上しております。

注3. 業務費用のうち、法人共通（1,819,271千円）は各セグメントに配賦不能の費用であり、その主な内訳は、役員人件費（178,053千円）、事務局本部職員人件費（1,040,189千円）、教育経費（220,705千円）、一般管理費（360,382千円）であります。

注4. 帰属資産のうち、法人共通（20,313,996千円）は各セグメントに配賦不能の資産であり、その主な内訳は、土地（11,803,677千円）、建物（3,393,415千円）、現金及び預金（2,863,422千円）であります。

(20) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

(20) - 1 寄附金債務の明細

(単位：千円)

期首残高	当期増加額		当期振替額				期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・評価差額	寄附金収益	資本剰余金	運用損・評価差額	その他		
801,393	170,150	31,435	112,282	-	-	1,550	889,146	

(20) - 2 寄附金の受入額の明細

区 分	当期受入額	件数	摘要
	(千円)	(件)	
法人共通	108,231	664	うち、現物寄附 -
食農学類	54,297	99	うち、現物寄附 36,795千円 60件
共生システム理工学類	26,849	70	うち、現物寄附 15,727千円 43件
その他	47,361	2,672	うち、現物寄附 14,066千円 2,643件
合 計	236,739	3,505	うち、現物寄附 66,588千円 2,746件

(2 1) 受託研究の明細

(単位：千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	—	1,760	1,760	—
	間接経費	—	313	313	—
地方公共団体	直接経費	—	22,583	22,583	—
	間接経費	—	6,066	6,066	—
独立行政法人	直接経費	1,358	84,864	84,409	1,813
	間接経費	—	20,766	20,766	—
国立大学法人	直接経費	—	54,075	53,356	719
	間接経費	—	8,820	8,820	—
株式会社等	直接経費	—	6,421	6,421	—
	間接経費	—	1,925	1,925	—
その他	直接経費	3,588	355,001	358,590	—
	間接経費	—	25,507	25,507	—
合 計	直接経費	4,946	524,706	527,120	2,533
	間接経費	—	63,400	63,400	—

(2 2) 共同研究の明細

(単位：千円)

共同研究契約 の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
地方公共団体	直接経費	—	2,319	2,238	81
	間接経費	—	592	592	—
独立行政法人	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
国立大学法人	直接経費	—	2,087	2,087	—
	間接経費	—	313	313	—
株式会社等	直接経費	11,423	91,486	54,518	48,391
	間接経費	—	27,429	27,429	—
その他	直接経費	1,622	4,186	3,998	1,810
	間接経費	—	858	858	—
合 計	直接経費	13,046	100,079	62,842	50,283
	間接経費	—	29,193	29,193	—

(2 3) 受託事業等の明細

(単位：千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	—	2,468	2,468	—
	間接経費	—	98	98	—
地方公共団体	直接経費	—	62,333	62,333	—
	間接経費	—	48	48	—
独立行政法人	直接経費	—	189	189	—
	間接経費	—	—	—	—
国立大学法人	直接経費	—	14,557	14,557	—
	間接経費	—	—	—	—
株式会社等	直接経費	1,159	79,236	80,132	262
	間接経費	—	22,877	22,877	—
その他	直接経費	—	339	339	—
	間接経費	—	14	14	—
合 計	直接経費	1,159	159,125	160,021	262
	間接経費	—	23,038	23,038	—

(2 4) 科学研究費助成事業等の明細

(単位：千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
学術変革領域研究 (A)	(17,495) 5,250	4	
学術変革領域研究 (B)	(725) 217	1	
基盤研究 (S)	(4,100) 1,230	2	
基盤研究 (A)	(40,340) 11,918	20	
基盤研究 (B)	(43,508) 13,005	45	
基盤研究 (C)	(75,207) 22,500	108	
挑戦的研究 (開拓)	(200) 60	1	
挑戦的研究 (萌芽)	(1,500) 540	6	
若手研究	(9,247) 3,210	11	
研究活動スタート支援	(2,036) 330	2	
特別研究員奨励費	(2,800) 360	4	
国際共同研究加速基金 (海外連携研究)	(1,000) 300	1	
食品衛生基準行政推進調査事業費	(3,605) 1,081	1	消費者庁
合 計	(201,765) 60,002	206	

注. 当期受入には、間接経費相当額を記載しており、直接経費相当額については、外数として () 内に記載しております。

(2 5) 大学運営基金の明細

該当事項がないため記載しておりません。

(2 6) 国際卓越研究大学研究等体制強化助成の明細

該当事項がないため記載しておりません。

(2 7) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(2 7) - 1 現金及び預金

(単位：千円)

区 分	金 額
現金	3,518
普通預金等	2,854,533
定期預金	164,520
引当特定資産に含まれている額	△159,149
合 計	2,863,422

(2 7) - 2 未払金

(単位：千円)

債 権 者	金 額
(有)安積工業	102,960
新広建設(株)	99,723
(株)リガク 東北営業所	41,800
宝化成機器(株)	40,214
日新設備(株)仙台支店	25,927
(株)高電	18,826
(株)東栄科学産業 郡山営業所	15,124
鈴与電力(株)	14,471
(株)システム計画研究所	8,675
クリアパルス(株)	7,598
その他	600,905
小計	976,226
リース債務等	48,347
合計	1,024,574

注. 令和8年3月31日現在の未払金のうち未払額が多い上位10社（人件費を除く）を記載しております。